



## 一般質問に27人が登壇

### 震災がれきの受け入れは



中川 朗 議員

絆という言葉とともに広がった助け合いの輪は、被災地の復旧・復興に向けた大きな力となっています。しかし、震災の爪痕はまだ残っており、その一つが震災がれきの問題です。震災がれきは、地元自治体の処理能力を超えており、全ての処理には十数年かかると言われていきます。そのため、震災がれきの受け入れは、重要な復興支援となります。被災地の復興を考え、震災がれきの受け入れを実施するべきだと考えますが、課題や方向性を伺います。

#### ○環境経済部長

震災がれきの受け入れには、焼却灰の最終処分場の確保が大きな課題になります。

焼却灰のうち、飛灰は山形県内の最終処分場で埋め立てを行っています。現在、処分の依頼が多く、受け入れが難しくなっています。

また、主灰は県営最終処分

場内の民営施設で資源化をしています。

埼玉県では、県営の最終処分場での受け入れを検討するとともに、県外の最終処分場にも国を通じて受け入れの要請をする予定です。

#### ○市長

焼却灰の最終処分場の課題が解決した段階で、議会と市民の皆さまのご理解をいただき対応していきます。

#### このほか

○電気自動車（EV）用の充電設備の整備について

○保育コンシェルジュについて

### 介護ボランティア制度実施について



五十嵐みどり 議員

平成22年に内閣府が発表した介護保険制度に関する世論調査の結果を見ると、老後に自身や家族が要介護者になるのではと不安を感じる人が約80パーセントいるそうです。このような中で、65歳以上の高齢者が介護施設等でボランティアを行い、結果として

自身が元気になり、介護予防となる介護ボランティア事業が全国で広まっています。

この制度は、活動内容に応じてポイントをもらい、そのポイントが年間5000円を限度額として換金できる自治体が多いようです。

本市でも高齢者に元気に暮らしていただくため、実施するべきではないかと思いますが、市の考えを伺います。

#### ○健康保険担当部長

現在、介護ボランティア制度を先行して実施する自治体を参考に、本市に適した制度を検討しています。

具体的な制度としては、レクリエーション指導や配膳補助等を対象活動とし、対象活動に対しポイントを付け、翌年度に5000円を限度額として換金する制度を検討しています。

また、本市で独自に開発し普及を進めている「そらまめ体操」の指導もポイントの対象となるよう検討したいと考えています。

#### このほか

○寿楽荘などの運営について

○自主防災組織の支援について

○自転車市民共同システムを

## 庄和北部地域の活性化と 大風会館の今後について



川鍋 秀雄 議員

現在、大風会館は東日本大震災の影響で休館となっておりますが、展示物の現状と平成23年度に行った施設の状況調査の結果を伺います。

庄和北部地域では、庄和北公民館も老朽化で休館となっておりますが、公共のコミュニティの場がありません。コミュニティの維持と活性化のため、地元の見解を十分に聞きながら今後の方向性を早急に検討することが必要と考えますが、いかがでしょうか。

また、この地域では児童・生徒の減少も問題となっております。地域活性化のため、適正な教育環境の整備についても研究する必要があると思いますが、市の考えを伺います。

### ○環境経済部長

大風会館では、日本各地や世界各国の貴重な風を639点保有しており、そのうち474点を搬出しました。今後、展示可能な風は庄和総合支所

1階ホールで展示予定です。施設の状況調査では、改修等を行うには約9億円が必要という結果が出ました。

### ○学校教育部長

学校の適正規模等を内部の検討委員会で検討してきました。今年度は、学校と地域の関わりを含め、学識経験者等による検討会議で検討します。

### ○市長

庄和北部地域はコミュニティ活動の場所や小中学校の教育環境など重要な課題があります。地域の方々の意見を伺い総合的な見地で早急に検討し方向性を出していきます。

## 大風会館の 修復について



鈴木 保 議員

大風会館は、東日本大震災の影響で施設が破損し、休館を余儀なくされ、修復には、約9億円もの費用が必要とのことです。このような多額の費用が必要なのであれば、解体をして、新たにコミュニティ施設を建設してはいかがでしょうか。また、過去にコ

ミュニティー施設を建設した際には、国などから補助金がついたと伺っています。大風会館を解体しコミュニティ施設を建設した場合の補助金についても伺います。

### ○総合政策部長

現在、大風会館の状況調査を行っており、その結果や提言をいただいた内容を含めて、総合的な見地で検討を進めていきたいと考えています。

補助金については国のコミュニティセンター助成事業や県のふるさと創造資金が考えられます。施設整備をする場合はその時点で最も有利な助成制度を研究していきます。

### ○市長

コミュニティの場合は、地域の発展に大変重要です。地域の皆さまの意見を十分に伺い、地域の特色を大切にしつつ、総合的な見地で検討し、方向性を出していきます。

### このほか

○下柳地区の大型ショッピングモール（イオン）付近の混雑緩和対策について  
○西金野井第二土地区画整理事業について  
○首都圏外郭放水路以北の吉妻地区の江戸川堤防強化事業について

## 住宅リフォーム 助成制度の早期実施を



松本 浩一 議員

昨年12月定例会で請願が採択された住宅リフォーム助成制度は、商工業活性化や住宅政策として重要な施策です。

昨年3月に策定した住生活基本計画では、住宅政策の基本方向の中で、「人口の流出を食い止め、定住を促進するために、既存住宅のリフォームに係る人的、経済的な支援を検討する。」とし、その主な取り組みとして住宅リフォーム助成を掲げています。

住宅政策の観点からも早期に実施するべきと考えますが、どのような検討がされているのか伺います。

### ○都市整備部長

住生活基本計画に基づき助成制度を検討していますが、一般財源のみでの実施が難しく、国の社会資本整備総合交付金の活用を検討しています。社会資本総合整備計画の基幹事業に公営住宅の耐震改修事業等を位置付けることで、

総事業費の2割程度を提案事業枠として、住宅リフォーム助成制度に交付金が活用できるものです。基幹事業として市営上蛭田第二住宅の耐震化を位置付けて、提案事業枠を活用して住宅リフォーム助成制度を実施したいと考えています。

住宅リフォーム助成制度については、住宅政策の一貫と考え、取り組んでいきます。

### このほか

○嘱託保育士を正規職員として採用し充実した保育を  
○道路予算を増やして傷んだ生活道路の補修・整備を



市営上蛭田第二住宅



## クレヨンしんちゃん に つ づ いて



鬼丸 裕史 議員

現在、アニメを活用したま  
ちのPRが、全国各地で展開  
されています。アニメを活用  
したPRは公共事業等に依存  
しない新たな地域振興策とし  
て注目されています。本市が  
舞台となる「クレヨンしんち  
ゃん」は、世界50カ国以上の  
国々で放映され、知名度は群  
を抜いており、まちのPRの  
中心的な役割を担えるのでは  
ないでしょうか。そこで、以  
下5点について質問します。

- ① 「クレヨンしんちゃん」一家の特別住民票」の現在の売上枚数は何枚ですか。
- ② 今後も特別住民票を増刷し販売する予定はありますか。
- ③ 特別住民票の売上金は、どのように活用していきますか。
- ④ 特別住民票に代わる春日部ならではの商品がありますか。
- ⑤ 父子健康手帳にも起用してみてはどうですか。

### ○総合政策部長

①特別住民票の売上枚数は1

万枚であり、完売しました。  
② 1万枚の限定販売であるため、増刷は考えていません。  
③ 特別住民票の売上金は、本市の子育て支援や本市のPRに活用していきます。  
④ 春日部でしか手に入らず、春日部をPRする上で効果的なグッズを今後早急に検討いたします。

### ○健康保険担当部長

⑤本市の子育て施策に一致し、本市のPR効果も期待できるため、早い時期から実施できるような検討を進めていきます。  
このほか

○大震災後のガレキ受け入れ



クレヨンしんちゃんを使用した発行物

「クレヨンしんちゃん」©日井儀人 / 双葉社・シンエイ・テレビ朝日・ADK

## 市長として脱原発の 決断と脱原発を目指す 首長会議への参加を



今尾 徳員 議員

東日本大震災により福島第一原子力発電所から大量の放射性物質が大気や海に放出され、雨等により遠隔地にも降り注ぎました。その後安全報道とは裏腹に海や土、食品等から、放射性物質が検出されました。本市でも放射線の測定を行うべきと市民団体から提出された請願が、全会一致で採択されました。子どもたちが多く利用する保育所等で放射線測定が実施され、また学校給食でも放射性物質検査が開始されましたが、小さな子どもがいる保護者、農業関係者の心労は消えていません。

こうした中、「脱原発をめざす首長会議」の設立総会が開催され、69人の市町村などの首長等が加入していますが、本市の脱原発への決断と首長会議への参加に対する認識について伺います。

### ○秘書広報防災担当部長

市長会があるため首長会議

へは参加していません。全国市長会では、原発事故に対し、国の全面的な責任と財政負担により万全の措置を講ずるよう要請しています。

### ○市長

原子力政策は、国全体のエネルギー政策と高度な知識が必要とされるため、国により判断すべきものと考えています。首長会議へ参加する考えは、ありません。

### このほか

- 障害者宅家具転倒防止促進事業の対象の拡大を
- 児童発達支援センターの充実を

## ごみ問題について



河井 美久 議員

私たちにとって、ごみ問題は身近な問題であり、市民の皆様が安心して生活を送るためにも、ごみの収集や処理は行政の重要な責務であると

考えています。循環型社会の構築を目指すためにも、ごみの減量化や資源化の取り組みは経費の縮減になるだけでは

なく「環境保全」という大きな効果をもたらします。ごみの総排出量は市民の皆さん等の努力により年々減少していますが、なかなか減らないのも事実です。本年3月に策定された一般廃棄物処理基本計画では、循環型都市を目指しており、より一層のごみの減量化や資源化の取り組みが必要であると考えています。

そこで、今後、ごみの減量化を進めるために何を重点的に行っていくのか。また、焼却灰を資源化する方法として、なぜ人工砂の原料とすることを選定したのか伺います。

○環境経済部長  
市では循環型社会の構築に向け、3R（ごみの発生抑制、再利用、再生利用）を推進しています。具体的な方法は、マイバック、マイボトル、マイはしを持参する「春日部市3M（スリーエム）運動」として推進します。また、「生ごみの水切り」や分別排出の徹底を周知していきます。

また、人工砂を選定した経緯は、①資源化の精製方法と品質や安全性、②資源化処理に係る価格、③資源化物の需要見込みの3点を考慮し総合的に判断したためです。

### 鉄道高架事業の 見直し時期と 人の不便さの解消について



秋山 和議員

春日部駅を中心とする鉄道連続立体交差事業の着工が採択されてから、今年で7年になります。しかし、現在も都市計画決定がされておらず、事業着手の目途が立っていません。総事業費約550億円のうち、本市の負担額はどのくらいになるのか、本市単独で行う周辺整備事業費約18億円とあわせた財政負担額は、どのくらいの規模になるのか、いまだ不透明です。

また、この事業により除却される3つの主要な踏切における車の交通量調査から、今後は車の交通量が大きく増えることはないと考えられています。また、本市の中心市街地への車の集中を抑える方針から、まずは駅の自由通路などを整備することにより、市民の皆さんの不便さを解消することが提案されてきました。そこで、この事業における本市の負担割合は、どのくら

いになるのか。また、事業開始の見直しを伺います。

### ○鉄道高架担当部長

鉄道連続立体交差事業における本市の負担割合は、まだ確定しておらず、本市としては負担額ができるだけ少なくなるように、今後も事業主体である県と協議を行っていきます。また、事業開始に向けては、現在、県と事業化について、さまざまな検討を進めているところですので。

### このほか

○防災行政無線の運用改善を  
○無認可保育所に補助制度導入を

### 春日部市が東京電力の 株式を保有し続ける ことの是非について



井上 英議員

東京電力は今年の夏に第三者割り当て増資を行うことにより、実質国有化されるようになります。なぜ、本市が東京電力の株式を保有することになったのか。今後も株式を保有することの是非を伺います。また、保有する株式の価値が大震災前は、約5億6千万円あ

りましたが、株式の価値の希薄化と株価の大幅な低下が見込まれます。そのため株式の売却等を考える部内会議や担当部署、最終判断者、判断のタイミング、議会に諮る必要性の有無を伺います。併せて、株主総会へ出席して発言を行う予定があるのか伺います。

### ○総務部長

本市は大正3年に粕壁町営電気事業としての認可を受け、翌年から電灯事業を担ってきました。昭和16年に町営電気事業が強制統合され、設備等を譲渡する対価として社債を取得しました。その後、東京電力株式会社の新設により社債が株式に転換され株式を保有しました。今のところ株式の売却は考えていません。また、部内会議は設けておらず、担当部署は総務部管財課、最終判断者は市長、判断のタイミングは仮の話ですが、国有化といった情報を証券会社から得た際に適切な判断をします。また、株式の購入や売却には議会の議決を要しません。なお、株主総会へ出席しての発言は考えていません。

### このほか

○春日部エミナースへの奨励金支給反対について

### 学校における 放射能の影響を 最小限に抑えるために



卯月 武彦議員

市内の放射線量は、ほとんど心配のない値とはいえ、原発事故の影響はゼロではありません。放射線は少ない量でも人体に悪影響を及ぼすというのが国際放射線防護委員会などの見解であり、さらに放射線の影響を下げる努力が必要で、校庭で行う体育の授業などで、子どもたちが放射性物質を吸い込まないように散水を頻繁に行うべきです。

そのためにスプリンクラーの修繕が必要だと思いますが考えを伺います。また、市場に出回っている食材の安全が完全とは言いつれないため、学校給食の放射性物質検査を毎日実施し、子どもたちが食べる前に結果を出すべきだと思いますが考えを伺います。

### このほか

○メンタルケアを必要とする方に対する対策について

### ○学務指導担当部長

本市では、給食1食分を採取し、民間の検査機関で測定しています。また、市場に出回っている食品は、国による出荷制限などの適切な対応が実施されており、安全に管理されていますので、流通する可能性が極めて低いと判断しています。万が一、放射性物質が検出された場合は、食材単位での再検査が実施できるよう、検査結果が判明するまで保存しています。



スプリンクラーによる散水の様子（幸松小学校）



## 学校図書館について



荒木 洋美 議員

多くの人との出会いがその人の成長を促すように、さまざまな本との出会いは、子どもの心を育て、人生をより深く生きる力を与えてくれます。その子どもの読書活動を支えるのが各学校図書館です。

文部科学省は学校司書の配置を推進し、地方財政措置を行っており、後は予算化するだけです。三郷市では、平成22年度から週2日、学校司書が配置され、学校図書館の本の貸し出し数が飛躍的に伸びています。学校図書館に行っても人がいて、専門知識を持った方がいることは、子どもたちにとって大きな喜びであり、大きな力となります。さらに、図書館で本を読んだり、司書の方に、知りたい調べたい情報や資料を探してもらおうなどの手伝いをしてもらう子どもも増えたそうです。そこで本市にも学校司書の配置を要望しますが、市の考

えを伺います。

### ○学校教育部長

学校図書館は、自由な読書活動や学びの場所として、子どもたちの育ちを支える重要な拠点です。また、子どもたちの学びを支援する学校司書の果たす役割は大変重要です。学校司書の配置については、今後も国の新しい学校図書5カ年計画策定の動向を注視するとともに、関係機関との連携を図ってまいります。

### このほか

○通学路の安全対策について  
○市道2-240号線の道路拡張について

## 震災時の福祉避難所について



武 幹也 議員

震災などの災害時に要援護者の利用を目的とした福祉避難所が県内30市町に設置されていますが、本市には福祉避難所の設置がなく、指定もありません。要援護者やその保

護者の皆さんから、災害が起きてからでは手遅れであり、行政は備えを怠らないでほし

いどの声を聞いています。そのため、耐震工事が行われた春日部特別支援学校や耐震診断を福祉避難所にする事について考えを伺います。

また、要援護者全体の福祉避難所を早急に設置、指定することができないか伺います。

### ○福祉健康部長

障害の特性に応じた適正な対応ができる福祉避難所の設置の必要性は、十分に認識しています。春日部特別支援学校については、県の施設であるため、関係機関と十分な協議を行ってまいります。また、ふじ学園については、県から耐震診断を早期に実施するよう要請文書がきており、耐震診断を実施できた段階で、施設整備の方向性についても検討してまいります。

### ○市長

福祉避難所の設置については、地域防災計画の改訂の中で検討してまいります。

### このほか

○春日部市の震災対策を  
○春日部市役所の建て替えについて  
○ふるさと納税のクレジットカード納付とインターネット納付について

## ホルムアルデヒドの検出について



岩谷 一弘 議員

埼玉県庄和浄水場でのホルムアルデヒドの検出は、市民の皆さまに大きな不安を与えました。事件の経過と検査値について、また、本市で断水となった場合には、どのように対応するのか伺います。

### ○水道事業管理者職務代理者

埼玉県庄和浄水場では、5月18日に浄水1リットル当たりのホルムアルデヒドが基準値の0.08ミリグラムを超えたため、凝集剤の増量や塩素の注入方法を変更、さらに備蓄水で希釈をし、基準値内に抑え県水を送水していました。埼玉県庄和浄水場が停止した場合に備え、本市の各浄水場では深井戸からの取水量を増やし、水量の確保に努めました。また、応急給水を行うため、給水車2台とトラック積載用の給水タンク11台を準備し、さらに、日本水道協会埼玉県支部を通じて給水車の

応援を要請し、さいたま市や

川口市などから給水車18台の応援を得られることとなりました。そのほかにポリタンクやポリ袋の配備等の準備を進め、給水所の開設に伴う従事者として、職員約170名の配置の準備をしました。

また、防災行政無線や安心安全メール等による情報発信医療機関や学校へ情報提供を行うとともに、問い合わせに対応するため、臨時電話を設置し職員を3班体制で配置しました。

### このほか

○下水道事業特別会計の企業会計化について



市が所有する給水車

## ごみ処理施設の 発電設備について



金子 進員  
議員

現在、脱原発が叫ばれている中、多くの発電方法が考えられています。中でもごみ焼却熱を利用した発電は有効と考えられ、発電効率を上げ売電が出来るように検討してみたいかがでしょうか。そこで、ごみ処理施設における発電設備の能力に対してどの程度の発電を行い、どう活用しているのか。また、今回の東京電力の値上げによる影響はどのくらいか。可燃ゴミの搬入量が減少していますが、発電にどのような影響があり、発電により生じた余剰電気を売電することは可能か。そして、発電をフル稼働させるための方法を伺います。

### ○環境経済部長

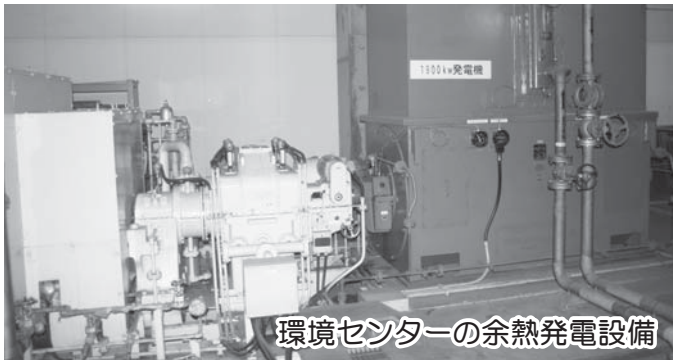
ごみ処理施設の余剰発電施設は、平成6年度に供用開始され、発電能力の約70パーセントの発電を行い、ごみ処理施設、し尿処理施設や管理棟の動力や照明に活用していま

す。東京電力の値上げの影響は、年間で約300万円の増額となり、値上げ率は約7パーセントと試算されています。また、ごみの搬入量の減少に伴う影響は、発電機に出力不足が生じ、電気購入額が増加することになります。余剰電

気の売電は東京電力で買い取りの方針を示していますが、施設の改良が必要となり施設の更新計画を含め検討します。発電をフル稼働させる方法は、一定のごみの量の確保が必要であると考えています。

### このほか

○カラスの対策について



環境センターの余熱発電設備

## 安全でおいしい 農産物のあるまちづくり



美寛 美員  
議員

本市ではさまざまな農産物が作られており、安心でおいしく、大変素晴らしいものです。地域で作られた農産物を地域で消費していく地産地消は、地域経済の活性化、地域への愛着につながり、また地域の伝統的食文化の維持と継承することになります。

現在、本市で行っている地元農産物の紹介事業についてその事業目的を伺います。

また、本市ホームページでは、数々の地元農産物を活用したレシピが紹介されています。これまでの農産物活用の実績と、どのような効果が得られたのか伺います。

### ○環境経済部長

農産物紹介事業は、平成22年度に食品紹介事業として始め、翌年度からは、対象品目を食品だけでなく、店内の装飾を想定し、花などの花卉や園芸品も含めて、農産物紹介事業として実施しています。

この事業目的は、特別栽培農産物等を生産する認定農業者と飲食店、和洋菓子店等の事業者が一体となり、地元農産物の価値を高め合い、安全でおいしい農産物のあるまちづくりにつなげるものです。農産物の活用実績は、年々増加し、レシピを含め、消費者の

声、写真等を本市ホームページへ掲載しており、効果としては市内産農産物のPRと、市内飲食店等での消費拡大につながったと考えています。

### このほか

○スマートフォン向け春日部市アプリの開発について

## 帰宅困難者対策条例の 制定について



信司 原員  
議員

帰宅困難者対策条例は、昨年の東日本大震災のような災害時に、従業員等を一時的に企業内にとどまらせることや、従業員等の食糧等の備蓄を義務付けることで、帰宅困難者が路上にあふれ救援活動が妨げられてしまうことを防ごうとするものです。また、企業

等に理解をいただき、協力を仰ぐことで、災害時の二次的な影響を最小限に食い止める手段としては極めて有効な手段だと思います。そこで、本市においても市民の生命を守ることに、二次的被害を最小限にするとともに、市内に通勤通学している方々を支援するために、行政がリーダーシップを発揮し、社会全体で帰宅困難者対策に取り組むべきと考えます。条例制定に関する市の考えを伺います。

### ○秘書広報防災担当部長

本市では今年度、上位計画である県の地域防災計画改訂などを受け、市の地域防災計画の改訂に取り組んで検討しています。帰宅困難者に関する事項も、見直しの重要な項目の一つとしています。

### ○市長

総合的な視点から、正しい判断をすることがリーダーシップであると考えています。帰宅困難者対策については、重要であると考えています。

### このほか

○公共施設利用料金の支払い方法について

○教育問題について

○おもてなし（梨）のまちづくり



### イオンモール春日部 開店に伴う市民生活への 対応をきちんと



大野とし子 議員

(仮称)イオンモール春日部の開店により、雇用の促進などに期待する声もありますが、大型店の出店は、地域商店街、市民生活などへ大きな影響を及ぼします。まず、今後の影響を見通した対策が重要と考えます。

そこで、出店に伴う影響に対する見解や、商店街等の活性化及び雇用確保に向けた本市の対策、そして市民等からの相談がたらい回しにならないように商工観光課が相談窓口となるべきと考えますが、市の考えを伺います。

また、交通量の増加に伴う道路整備や歩行者の安全対策について市の考えを伺います。

#### ○環境経済部長

市内での購買力向上の期待と同時に商店街などに少なからず影響を及ぼすと考えます。活性化に向けて商店街、商工団体、市が丸となって取り組む必要があると考えます。

相談窓口は、商工観光課、開発指導課が連携し、責任をもって関係部署に取り次いでいきたいと考えています。

#### ○都市整備部長

当該開発行為に必要な公共施設は、開発者の負担により整備が行われます。また、周辺の道路整備は、当該地区の方々と地区計画を定め、行っていくべきと考えています。

#### このほか

○県立小児医療センターの現在地への存続について県へ働きかけを

○春日部市が管理するテニスコートの改修・改善を



イオンモール予定地に隣接する市道2-210号線(下柳地内)

### 災害に強い まちづくりについて



小久保博史 議員

東日本大震災以降、あらためて、自助、共助、公助が大切であると認識しました。

災害時の地域被害を最小限に抑えるためには、防災活動を行う自主防災組織が重要です。災害に対し、防災の知識や技術を有する防災士の養成

が必要です。防災士の養成は、どんな効果があり、防災士の役割と位置付けをどのように認識しているのか伺います。

また、学校は児童生徒の学習、生活の場でもあり、災害時には地域住民の緊急避難場所としても役割を果たし、施設の安全性の確保は重要です。耐震化等を進めるため、国に対し要望活動を行い、早期に耐震化すべきと考えますが、市の考えを伺います。

#### ○秘書広報防災担当部長

防災士養成は、研修講座を通じて得た知識や技術を自主防災組織で生かし、災害への備えが図れるものと考えてい

ます。また、防災士は、自治会長との連携の下、防災意識の啓発、防災資機材の整備、訓練の企画等を行い、地域の防災活動が円滑に取り組めるよう推進していく立場です。

#### ○学校教育部長

学校施設の耐震化を進めるためには、国の補助金が必要不可欠です。県都市教育長協議会等を通じて要望活動を行っています。国からの補助金の前倒しを積極的に要望し、早期に学校の耐震化が完成するよう努力していきます。

#### このほか

○地場産業の育成について

#### 新学習指導要領が目指す ICTの活用について



矢島 章好 議員

学校におけるICT環境整備のうち、ハードウェアの整備についてはコンピュータ

教室等に整備する教育用パソコン、学習用ソフトや周辺機器が必要であるほか、教職員が使用する校務用パソコン、校務用ソフトや周辺機器が必要です。

また、校内LANやインターネット接続といったネットワーク環境の整備も必要です。これらの整備には予算措置が必要であり、計画的に整備していくことが重要であると考えます。

そこで、現在の市内小・中学校におけるICT環境整備の状況について伺います。

#### ○学校教育部長

コンピュータ教室のパソコンについては、小学校で890台、中学校で546台配置しており、今年度は小学校8校で計336台のパソコンのほか、プリンター、電子黒板等の入れ替えを予定しています。

また、教職員用パソコンについては、教職員用、事務用及び校内LAN用パソコンを教職員用パソコンとして集約し、計527台を再配備する予定です。これにより、教職員のパソコン普及率は約28・6パーセントから約44・1パーセントとなります。

#### このほか

○災害廃棄物の広域処理について

○県営浄水場からの化学物質検出における市の対応について

## 一ノ割駅周辺地域の整備について



滝澤 英明議員

現在、本市では春日部駅周辺、南桜井駅周辺及び藤塚米島線の整備を重点的に行っており、市内で2番目に乗降客数がある一ノ割駅周辺の整備は何もされていない状況です。

今後は市が積極的に計画を示し、地元地域と一緒に検討を進める必要があります。都市計画マスタープランでは、利便性の高い市街地環境の形成や交通環境整備に努めるとありますが、今後5年間で一ノ割駅周辺がどのように変わるのか伺います。

また、都市計画道路一ノ割通り線について、今までの取り組みと今後どうしていくのか、計画の変更や廃止などの予定を伺います。

### ○都市整備部長

今後5年間で、大きな都市整備の事業を進めることは難しいと考えていますが、身近な事業として平成25年4月に施行予定の条例により、生活

道路の幅員6メートルの確保を徹底し、市民生活の利便性、安全性及び災害時の避難路確保といった一定の効果を期待しています。

また、都市計画道路一ノ割通り線は、昭和39年に都市計画決定されましたが、地元の理解が得られず断念した経緯があります。しかし、この道路は大変重要な路線と考えており、現時点で都市計画決定の変更または廃止は考えていません。

このほか  
○市立病院再整備基本設計について

## 電力需給に関する諸問題について



片山いく子議員

原発事故後、遠くの大規模な発電施設から電力供給を受けるのではなく、自分たちの地域のエネルギーは自分たちが賄うという、エネルギーの地産地消に取り組む自治体が増えています。

本市でも、家庭向けの太陽光発電設備の設置に対して助

成制度を創設しました。これも地産地消に向けての第1歩ですが、設置には数百万円単位の費用がかかり、思いはあっても、なかなか設置できないという家庭も多いと思います。そこで、市民ファンドのように小口の出資を募り、少しでも貢献したいという市民の思いをつないで、公共施設の日当たりのいいスペースに太陽光パネルの設置をするなどしてはいかがでしょうか。

環境経済部長  
電気を遠くの大規模な発電施設に極度に依存することには課題もあり、多様なエネルギーを確保することが望ましいと考えています。

地域に眠るエネルギーを地域住民の力で活用することは望ましいことだと考えますが、公共施設の構造もあり、施設の大規模改修や建て替え時に設置について検討する必要があります。

また、市民ファンドについては、寄附方式と出資方式があり、今後先進自治体の動向を注視し、研究していきたいと考えています。

このほか  
○学校施設の耐震補強工事について

## 大落古利根川を活用したまちづくりについて



佐藤 一議員

昨年、県が募集した「新たな川の再生プランに関する市町村提案」として、本市を含む1市3町で提案した「川のまるごと再生プロジェクト」が今年3月に採択されました。

そこで、この事業の中で、緑の基本計画をどのように反映させていくのか。事業を進める上で、アダプトプログラムをはじめとする地元住民、市民団体、NPO法人との協働が必要と考えますが、具体的にどのような進め方があるのか。

また、多くの市民に親しんでもらうため、遊歩道に愛称を募集してはどうか、市の考えを伺います。

### ○建設部長

この事業は、緑の基本計画をもとに提案したものであり、今後この提案したテーマに沿って具体的な整備の方針を検討していくため、当該基本計画で掲げる緑のまちづくりに

大きく寄与するものと考えています。市民との協働については、検討委員会の中でも、地域の皆さまと意見交換を図り推進していくとともに、市民が率先して維持管理に参画できるように連携を図り支援していきたいと考えています。

遊歩道に愛称をつけることは、市民に一層親しまれることから、市民の意見を取り入れ、親しみのもてる愛称について研究していきます。

このほか  
○春日部駅東口の不動院野線延伸計画について



大落古利根川 (小淵橋より)



### 東京電力福島第一 原子力発電所の爆発と 環境問題について



造員 靖議  
蛭間

原発事故により、甲状腺にたまりやすいヨウ素131や筋肉にたまりやすく半減期の長いセシウム137などが大量に放出され、低線量による健康への影響が危惧されています。放射性物質で汚染された地域では、低線量被ばくによつて言葉では表現できない不安を持ち続けています。放射性物質は事故発生当時より大幅に低減したとはいえ、いまだ毎時7千ベクレルとされる放射性物質が外部へ放出されています。そこで、本市の空間放射線量、子どもの内部被ばく線量の測定、平成27年度完成の新市立病院に診療科を設置できないか伺います。

○環境経済部長  
昨年8月から今年5月までの空間放射線量の測定結果は、地上1メートルで毎時0・059から0・122マイクロシーベルトとなっています。

○健康保険担当部長

原子力発電所周辺と比べ、はるかに少ない放射線量であることから、内部被ばく検査は実施していません。不安を感じる方には、健康課で相談にのじるとともに、春日部保健所に開設されている健康相談窓口をご案内しています。

○病院事務部長  
被ばく医療は、一自治体病院での対応は難しく、新市立病院において、新たに被ばくに関する診療科を設置することは難しいと考えています。

このほか  
○地域コミュニティー施設整備について



夫員 利大  
大山

市内のアマチュア無線愛好家とタクシー無線局事業者と「災害時非常無線通信の協力に関する協定」の提案

今後、発生が懸念される大規模災害時において、電話回線が不通になり、公衆通信手段の利用が困難となった場合など、有線以外で市内の被害状況を早期に収集する必要があると見られます。いざという時の情報連絡の通信手段として、市内のアマチュア無線の愛好

### 通学路の 安全対策の見直しを



美員 浩渡  
渡辺

最近各地で、子どもたちに過失はなく、ドライバーが原因の痛ましい事故が続きました。ドライバーの安全意識が重要ですが、あわせてドライバーに注意を喚起する安全対策が必要です。まずは、通学路の安全対策の実施状況を地図上に落とすなど、全体を把握する必要があります。学校任せではなく、教育委員会、学校、PTA、地域の方々が合同で検証を行うべきです。

○市長  
安全対策を要望され、対応できた箇所が、道路街路課で65件中10件、暮らしの安全課で21件中3件というのは問題があります。早急に対応し、さらに安全対策として、スクールゾーンやグリーンベルトの増設、クランク式の設置、交通指導員の増員を行うべきです。通学路の安全対策に予算を増やし、早急に対策を講じるべきですが、いかがでしょうか。また、安全対策への

市長の決意を伺います。

○教育長  
関係機関や家庭、地域の方のご協力をいただき、安全な通学路管理を目指すとともに、学校、地域における交通安全指導を徹底していきます。

○市長  
今後とも、行政と地域が一体となって取り組んでいきます。道路予算については、必要などころに適正な予算配分を行ってまいります。

このほか  
○少人数学級の早期実現を  
○伊勢崎線第103号の2踏切(団地大踏切)の歩道拡幅を



通学の様子(武里小学校)

財政について



山口 泰弘 議員

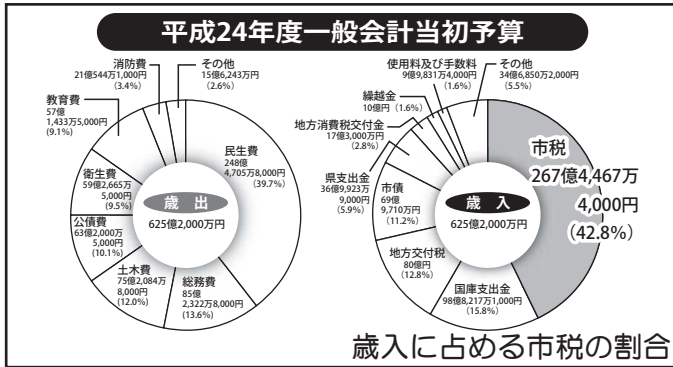
我が国の経済状況は、個人消費において穏やかな増加傾向にあり、雇用情勢も改善傾向であるとされていますが、実感としては、個人所得の回復は厳しく、雇用情勢、個人消費についてもまだまだ厳しい状況であると感じています。

このような社会情勢の中、本市の平成24年度当初予算では、創意工夫が感じられますが、いまだ多くの課題も残されています。

そこで、自主財源の根幹である市税の一般会計予算に占める割合の推移とその分析、現在の取り組みと、今後どのような施策に取り組むのかが伺えます。

○財務担当部長

景気後退等により市税の歳入に占める割合は、年々減少傾向ですが、普通交付税、臨時財政対策債の交付、国及び県補助金等を最大限活用し、必要な予算規模が確保できたものと考えています。



しかし、経常経費は引き続き伸びており、景気の変動や地域社会の変化に対応して充てられる経費が少ない状況であり、財政構造の硬直化は現段階でも進んでいる状況です。自主財源の確保や担税力の強化、市税の収納率向上に取り組んできましたが、今後は財政基盤の確立や持続可能な財政運営の確保及び長期的な視野に立った安定的な財政構造への転換を目指します。

このほか  
○川のまるごと再生プロジェクトについて  
○銚子口橋について

当市への視察状況(平成23年度)

来庁日	来庁議会	視察内容
7月7日	松伏町議会 (埼玉県)	小学校高学年による英語教育について
7月12日	藤沢市議会 (神奈川県)	フジの花について
7月19日	八戸市議会 (青森県)	(1) 春日部ブランド発信事業について (2) 議会改革の取り組みについて
7月25日	秋田市議会 (秋田県)	東部地域振興ふれあい拠点施設について
8月4日	松本市議会 (長野県)	市立病院の運営と課題について
8月11日	幸手市議会 (埼玉県)	議会インターネット中継について
9月29日	奥州市議会 (岩手県)	旧谷中小学校跡地利用について
10月13日	南房総市議会 (千葉県)	道の駅「庄和」の取り組みについて
10月14日	米子市議会 (鳥取県)	庄和総合支所庁舎有効活用基本計画について
10月24日	羽島市議会 (岐阜県)	(1) 議案質疑の通告制について (2) 自治基本条例と議会基本条例について
10月27日	鳴門市議会 (徳島県)	(1) 農産物紹介事業について (2) 農業ヘルパーについて (3) 産直の里・内牧散策マップについて
10月31日	習志野市議会 (千葉県)	かすかべ未来研究所について
11月24日	埼玉県議会	東部保健医療圏の小児二次救急医療の中核的医療機関である春日部市立病院の小児科の実態及び小児救急医療の実情について
1月17日	可児市議会 (岐阜県)	議会基本条例について
1月18日	八代市議会 (熊本県)	市立病院再整備事業について
1月19日	秩父地域市町村議会 (埼玉県)	東部地域振興ふれあい拠点施設について
2月6日	丹波市議会 (兵庫県)	雨水貯留浸透施設の取り組みについて
2月10日	日野市議会 (東京都)	官学連携団地活性化事業について
3月23日	草加市議会 (埼玉県)	道の駅「庄和」及び首都圏外郭放水路について
3月23日	越谷市議会 (埼玉県)	道の駅「庄和」及び首都圏外郭放水路について